

平成18年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 東 北 銀 行

## 【 目 次 】

## 平成18年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....46・47
2. 業務純益	単	.....48
3. 利鞘	単	.....48
4. 有価証券関係損益	単	.....48
5. 自己資本比率	単・連	.....49
6. R O E	単	.....49
貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....50
2. 貸倒引当金の状況	単・連	.....51
3. 金融再生法開示債権	単	.....51
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....51
5. 業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単	.....53
消費者ローン残高	単	.....53
中小企業等貸出比率	単	.....53
6. 預金、貸出金の状況	単	.....53
7. 有価証券の評価損益		
(1) 有価証券の評価基準	単・連	.....54
(2) 評価損益	単・連	.....54
平成18年度決算のハイライト	単・連	.....55

平成18年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業 務 粗 利 益	12,041	449	12,490
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	12,068	258	12,326
国 内 業 務 粗 利 益	11,925	481	12,406
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	11,953	235	12,188
資 金 利 益	10,730	289	11,019
役 務 取 引 等 利 益	1,215	53	1,162
そ の 他 業 務 利 益	20	245	225
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	27	245	218
国 際 業 務 粗 利 益	115	32	83
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	115	23	138
資 金 利 益	86	24	110
役 務 取 引 等 利 益	2	1	1
そ の 他 業 務 利 益	26	54	28
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	-	54	54
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	9,292	76	9,368
人 件 費	4,738	39	4,777
物 件 費	4,097	40	4,137
税 金	455	2	453
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	2,749	372	3,121
コ ア 業 務 純 益 ( - )	2,776	182	2,958
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	73	912	985
業 務 純 益	2,675	539	2,136
うち 国 債 等 債 券 損 益	27	190	163
臨 時 損 益	1,179	765	414
不 良 債 権 処 理 額	2,341	1,359	982
貸 出 金 償 却	1,134	153	981
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,140	1,247	107
延 滞 債 権 等 売 却 損	66	42	108
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + )	2,415	447	1,968
株 式 等 関 係 損 益	975	456	519
株 式 等 売 却 益	999	468	531
株 式 等 売 却 損	24	24	0
株 式 等 償 却	-	11	11
そ の 他 臨 時 損 益	187	139	48
経 常 利 益	1,496	225	1,721
特 別 損 益	76	187	111
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	12	9	3
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	12	9	3
税 引 前 当 期 純 利 益	1,419	414	1,833
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	265	362	627
法 人 税 等 調 整 額	324	33	291
当 期 純 利 益	829	85	914

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
連結粗利益	12,998	409	13,407
資金利益	10,932	302	11,234
役務取引等利益	1,640	43	1,597
その他業務利益	425	150	575
営業経費	9,806	25	9,781
貸倒償却引当費用	2,596	468	2,128
貸出金償却	1,137	126	1,011
個別貸倒引当金繰入額	1,316	1,316	0
一般貸倒引当金繰入額	76	931	1,007
延滞債権等売却損	66	42	108
株式等関係損益	975	456	519
その他	150	55	95
経常利益	1,719	393	2,112
特別損益	72	185	113
税金等調整前当期純利益	1,646	579	2,225
法人税、住民税及び事業税	379	404	783
法人税等調整額	347	49	298
少数株主利益	84	122	206
当期純利益	834	102	936

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,115	498	2,617
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)  
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,749	372	3,121
職員一人当り(千円)	4,980	727	5,707
(2) 業務純益	2,675	539	2,136
職員一人当り(千円)	4,847	942	3,905

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

全 体

(単位:%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.98	0.04	2.02
貸出金利回 (C)	2.39	0.01	2.38
有価証券利回	0.88	0.07	0.95
資金調達原価 (B)	1.72	0.02	1.70
預金債券等原価 (D)	1.70	0.03	1.67
預金等利回	0.13	0.09	0.04
経費率	1.57	0.06	1.63
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.69	0.02	0.71
総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.06	0.32

国内部門

(単位:%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.93	0.04	1.97
貸出金利回	2.39	0.02	2.37
有価証券利回	0.86	0.06	0.92
資金調達原価 (B)	1.68	0.02	1.66
預金等利回	0.12	0.08	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.06	0.31

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	27	190	163
売却益	118	164	282
償還益	-	-	-
売却損	69	1	70
償還損	76	28	48
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	975	456	519
売却益	999	468	531
売却損	24	24	0
償却	-	11	11

5. 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、18年3月末及び18年9月末は、旧基準により算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末 [速報値]		18年9月末		18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.20 %	0.49 %	1.08 %	8.71 %	8.12 %
(2) 基本的項目	21,627	1,834	3,164	19,793	18,463
(3) 補完的項目	5,908	146	42	5,762	5,866
(イ) うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,338	0	2	1,338	1,340
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	0	0	2,700	2,700
(4) 控除項目	-	50	50	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	27,535	2,030	3,256	25,505	24,279
(6) リスクアセット	299,138	6,434	173	292,704	298,965

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末 [速報値]		18年9月末		18年3月末
		18年9月末比	18年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.85 %	0.43 %	1.07 %	9.42 %	8.78 %
(2) 基本的項目	23,887	1,875	3,247	22,012	20,640
(3) 補完的項目	5,928	43	1	5,885	5,927
(イ) うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,338	0	2	1,338	1,340
(ロ) うち劣後ローン・劣後社債残高	2,700	0	0	2,700	2,700
(4) 控除項目	-	50	50	50	50
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	29,816	1,969	3,299	27,847	26,517
(6) リスクアセット	302,433	6,932	460	295,501	301,973

6. ROE【単体】

(単位:%)

	19年3月期		18年3月期
		18年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.52	3.04	15.56
業務純益ベース	12.18	1.53	10.65
当期純利益ベース	3.77	0.79	4.56

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,876	210	101	2,086	1,775
	延滞債権額	13,701	172	778	13,873	14,479
	3カ月以上延滞債権額	369	34	74	335	295
	貸出条件緩和債権額	6,937	1,520	1,692	8,457	8,629
	合計	22,885	1,867	2,294	24,752	25,179

貸出金残高（末残）	450,753	12,283	5,762	438,470	444,991
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.41	0.06	0.02	0.47	0.39
	延滞債権額	3.03	0.13	0.22	3.16	3.25
	3カ月以上延滞債権額	0.08	0.01	0.02	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権額	1.53	0.39	0.40	1.92	1.93
	合計	5.07	0.57	0.58	5.64	5.65

【連結】

（単位：百万円）

		19年3月末		18年9月末	18年3月末	
		18年9月末比	18年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,964	200	108	2,164	1,856
	延滞債権額	14,176	107	762	14,283	14,938
	3カ月以上延滞債権額	441	58	121	383	320
	貸出条件緩和債権額	6,937	1,520	1,692	8,457	8,629
	合計	23,519	1,769	2,226	25,288	25,745

貸出金残高（末残）	446,571	11,874	5,711	434,697	440,860
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.43	0.06	0.01	0.49	0.42
	延滞債権額	3.17	0.11	0.21	3.28	3.38
	3カ月以上延滞債権額	0.09	0.01	0.02	0.08	0.07
	貸出条件緩和債権額	1.55	0.39	0.40	1.94	1.95
	合計	5.26	0.55	0.57	5.81	5.83

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
貸倒引当金	4,493	194	4,299	4,569
一般貸倒引当金	1,900	176	1,724	1,826
個別貸倒引当金	2,593	18	2,575	2,742

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
貸倒引当金	5,269	231	5,038	5,282
一般貸倒引当金	2,207	114	2,093	2,160
個別貸倒引当金	3,062	117	2,945	3,122

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
		18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,993	960	8,033	8,213
危険債権	6,749	1,291	8,040	8,123
要管理債権	7,306	1,486	8,792	8,925
小計(A)	23,050	1,816	24,866	25,261
正常債権	438,190	13,708	424,482	430,682
合計(B)	461,241	11,892	449,349	455,944

(単位:%)

開示債権比率(A)/(B)	4.99	0.54	0.55	5.53	5.54
---------------	------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(19年3月末)

【単体】

(単位:百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,993	8,993	7,254	1,739		100.00%
危険債権	6,749	6,471	5,630	840		95.87%
要管理債権	7,306	6,170	4,726	1,443		84.44%
小計	23,050	21,635	17,611	4,024		93.86%
正常債権	438,190					
合計	461,241					

(参考)自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位:百万円)

自己査定分類債権 (対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象:貸出金)
債務者区分	分類債権	非分類	分類	分類	分類	
破綻先 1,899		715	1,184	- (98)	- (119)	破綻先債権 1,876
実質破綻先 7,094		2,362	4,731	- (1,078)	- (443)	延滞債権 13,701
破綻懸念先 6,749		4,228	2,243	278 (840)	引当率 75.136% (貸倒実績率 3年累計)	
要 注 意 先	要管理先 9,367	1,533	7,833	引当率 38.739% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 7,306 (保全額 6,170) (保全率 84.44%)	貸出条件緩和債権 6,937
	要管理先 以外の 要注意先 56,428	29,324	27,104	引当率 0.465% (貸倒実績率 1年累計)	小計 23,050 (保全額 21,635) (保全率 93.86%)	合計 22,885
	正常先 379,701	379,701		引当率 0.056% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 438,190	
	合計 461,241	417,865	43,097	278 (2,017)	- (563)	
					合計 461,241	

- (注) 1. 自己査定分類債権における( )内は、分類額に対する引当金額であります。  
 2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。  
 3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。  
 4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	450,753	12,283	438,470	444,991
製造業	32,054	1,028	31,026	31,159
農業	2,065	280	2,345	1,829
林業	237	25	212	179
漁業	674	80	594	627
鉱業	441	22	463	514
建設業	44,247	365	43,882	48,689
電気・ガス・熱供給・水道業	4,700	530	4,170	4,438
情報通信業	2,137	183	2,320	2,329
運輸業	7,991	771	8,762	8,836
卸売・小売業	53,744	2,093	51,651	53,866
金融・保険業	39,898	10,374	29,524	22,064
不動産業	50,437	2,638	47,799	47,916
各種サービス業	62,644	2,893	65,537	66,699
地方公共団体	30,112	1,525	28,587	31,608
その他	119,372	2,225	121,597	124,236

消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
消費者ローン残高	98,547	1,948	100,495	103,324
住宅ローン残高	89,541	1,506	91,047	93,568
その他ローン残高	9,005	442	9,447	9,756

中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
中小企業等貸出比率	80.57	3.83	84.40	84.61

6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	19年3月末		18年9月末	18年3月末
	18年9月末比	18年3月末比		
預金(未残)	590,211	21,756	611,967	580,555
(平残)	591,621	3,959	587,662	572,754
貸出金(未残)	450,753	12,283	438,470	444,991
(平残)	434,040	2,350	431,690	436,912

7. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	141	141	3	145	282	1	283
その他有価証券	1,044	82	1,111	2,156	1,126	1,408	2,535
株式	784	525	968	183	1,309	1,313	4
債券	1,633	763	43	1,676	2,396	30	2,426
その他	195	156	99	295	39	64	104
合計	1,186	222	1,115	2,301	1,408	1,410	2,819
株式	784	525	968	183	1,309	1,313	4
債券	1,696	808	43	1,740	2,504	30	2,534
その他	274	60	103	377	214	66	280

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 平成19年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、602百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	平成19年3月末				平成18年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	141	141	3	145	282	1	283
その他有価証券	1,042	83	1,113	2,156	1,125	1,410	2,535
株式	786	524	969	183	1,310	1,315	4
債券	1,633	763	43	1,676	2,396	30	2,426
その他	195	156	99	295	39	64	104
合計	1,184	223	1,116	2,301	1,407	1,411	2,819
株式	786	524	969	183	1,310	1,315	4
債券	1,696	808	43	1,740	2,504	30	2,534
その他	274	60	103	377	214	66	280

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 平成19年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、602百万円であります。

### 平成18年度決算のハイライト

前期に発行しました当行第2回無担保転換社債型新株予約権付社債総額30億円のうち、当期において前期末残高28億円全額の転換が完了し、自己資本の充実が図られました。

( P . 57 )

経常収益は、投資信託や保険商品等の預り資産の販売による手数料収入の増加及び有価証券の売却益等により前期比7億10百万円の増収となりました。( P . 55 )

経常利益は、当期中に実施いたしました2度の預金金利引き上げの影響等により、前期比2億25百万円減少し、14億96百万円となりました。( P . 55 )

引当金の計上基準等の改正を受け、当期より役員退職慰労引当金を計上しており、過年度分を含めた1億72百万円を費用計上しております。( P . 33 )

これにより、従来の方法に比べ、当期純利益は1億72百万円減少しており、前期比85百万円減少の8億29百万円となりました。( P . 55 )

#### 1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期
		平成18年3月期比	
経常収益	15,395	710	14,685
業務粗利益	12,041	449	12,490
うち資金利益	10,817	312	11,129
うち役務取引等利益	1,217	54	1,163
経常費用	9,292	76	9,368
うち人件費	4,738	39	4,777
うち物件費	4,097	40	4,137
コア業務純益	2,776	182	2,958
一般貸倒引当金繰入額	73	912	985
業務純益	2,675	539	2,136
うち国債等債券損益	27	190	163
臨時損失	1,179	765	414
うち不良債権処理額	2,341	1,359	982
うち株式等関係損益	975	456	519
経常純利益	1,496	225	1,721
特別損益	76	187	111
税引前当期純利益	1,419	414	1,833
法人税、住民税及び事業税	265	362	627
法人税等調整額	324	33	291
当期純利益	829	85	914

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券損益(5勘定戻)}$$

#### 2. 損益予想

中期経営計画“新・前・創”(～20年3月末)において「地域のために、お客様のために、株主のために」をテーマに掲げ、「地域の中小企業等育成・再生に注力する銀行」、「地域社会にやさしい銀行」を目指すべき姿とし、地域に密着した営業を展開しております。

業績予想に対する実績は、金利上昇による影響はみられるものの、概ね予想通りに推移いたしました。

19年度は中期経営計画“新・前・創”の最終年度にあたり、当初掲げた目標の達成に向け、より一層の努力を重ねてまいります。

[単体]

(単位:百万円)

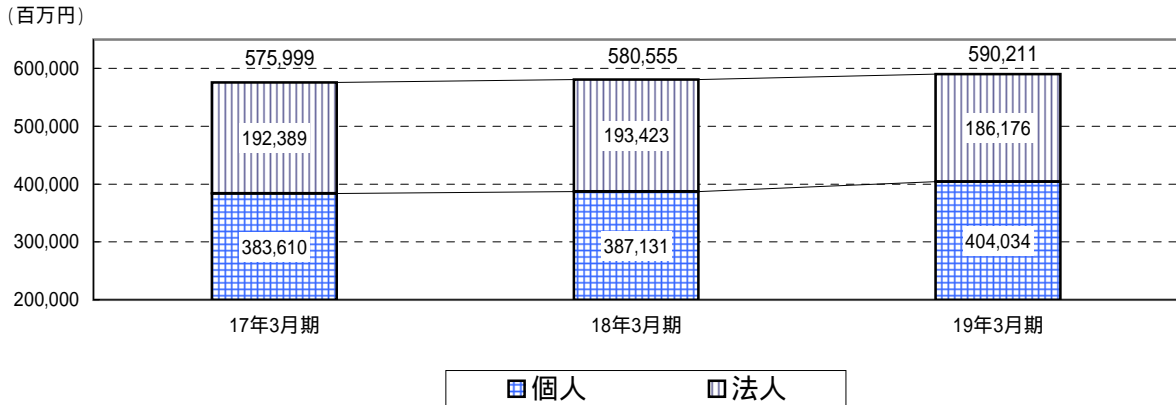
	平成19年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	業績予想	実績	業績予想
経常収益	14,400	15,395	15,700
経常純利益	1,650	1,496	1,700
当期純利益	950	829	1,000

### 3. 主要勘定の状況【単体】

#### (1) 預金の状況

預金残高は前期比96億56百万円増加し5,902億11百万円となりました。法人預金は前期比減少となりましたが、個人預金については同169億3百万円増加し、4,040億34百万円となりました。個人預金が順調に増加しており、地域から評価をいただいているものと捉えております。

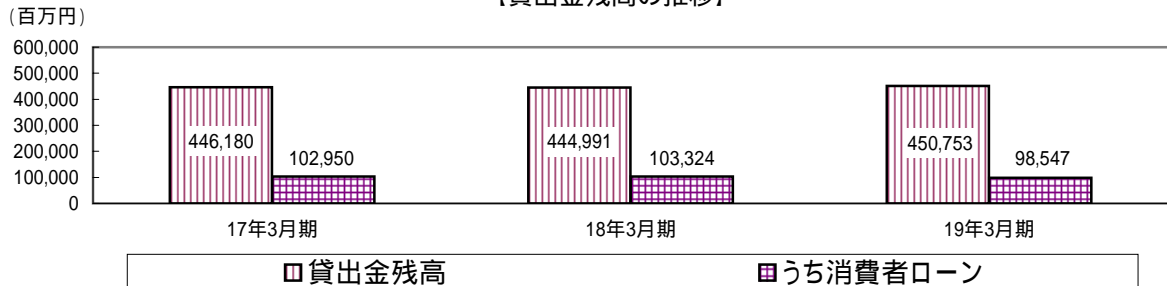
【預金残高の推移】



#### (2) 貸出金の状況

貸出金残高全体では、前期比57億62百万円増加し4,507億53百万円となり、16年3月期以来3期ぶりに4,500億円台となっております。消費者ローン残高は同47億77百万円減少し985億47百万円となりました。なお、中小企業等に地方公共団体等を含めた主要営業地域における貸出比率は88.22%となっております。地域への資金供給に努めております。

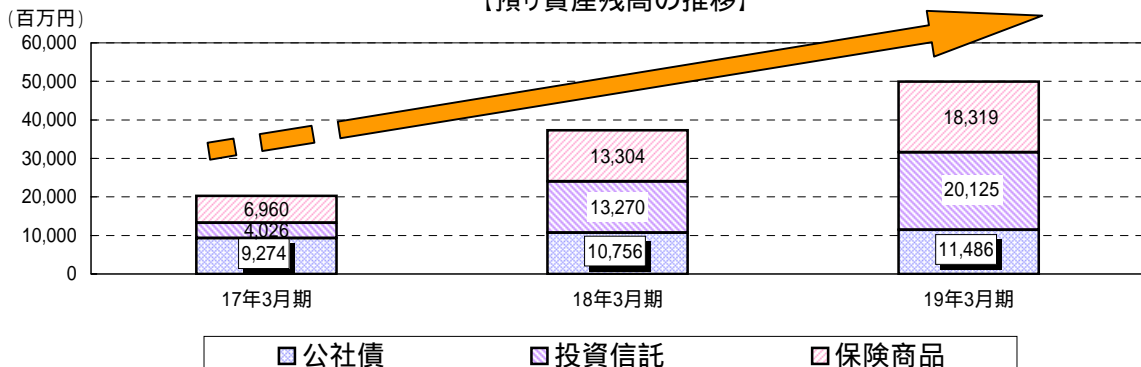
【貸出金残高の推移】



#### (3) 預り資産残高

保険商品や投資信託等の豊富なラインナップによりお客様の幅広い資産運用ニーズにお応えしました結果、投資信託は前期比68億55百万円増加し201億25百万円、保険商品は同50億15百万円増加し183億19百万円となりました。

【預り資産残高の推移】



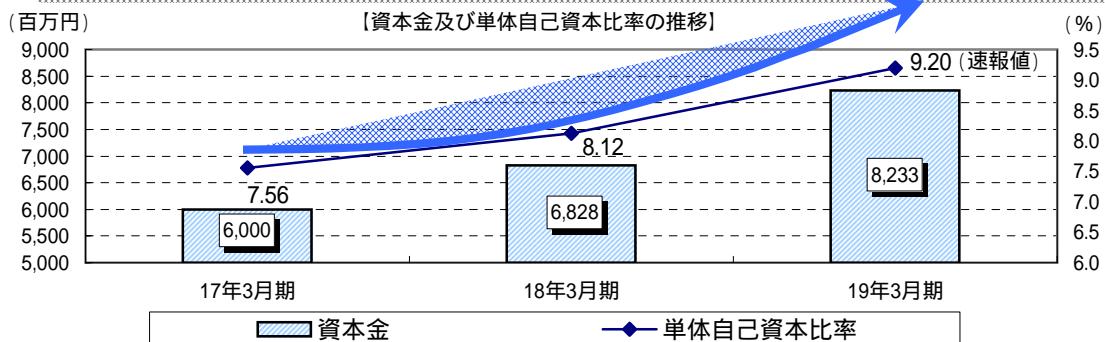
(注) 保険商品は販売額の累計です。

#### 4. 資本の状況【単体】

中期経営計画の中で、「地域の中小企業育成・再生に注力する」ことを掲げておりますが、積極的な業務展開を行うためには、自己資本の充実が必要であり、昨年度総額30億円の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行をいたしました。このうち2億円については前事業年度においてすでに株式への転換が行われておりましたが、当事業年度において残り28億円全額の株式への転換が完了いたしました。これにより、当行の資本に関する状況は以下のとおりとなっております。

##### （1）資本金及び単体自己資本比率の状況

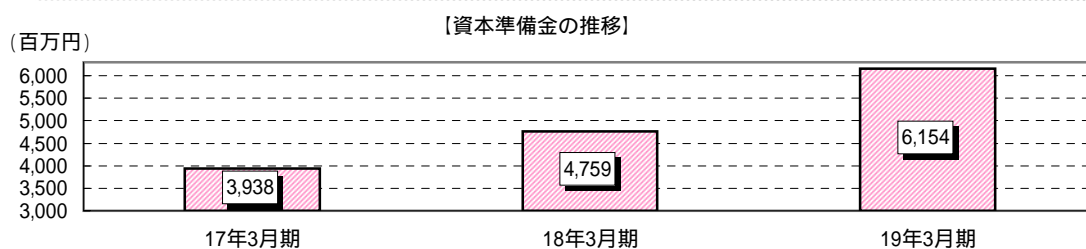
新株式の発行により、14億4百万円を資本金に組入れました。これにより、当期末の資本金の額は82億33百万円となりました。  
また、資本金の増加と内部留保の充実により単体自己資本比率（国内基準）（注）は9.20%となりました。



（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。  
なお、18年3月期以前は、旧基準により算出しております。

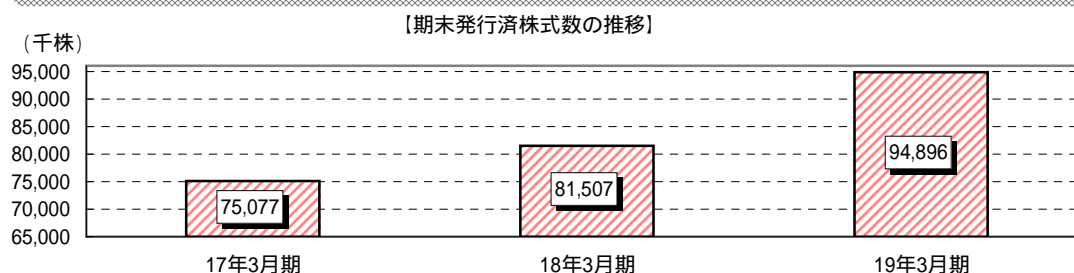
##### （2）資本準備金の状況

新株式の発行総額28億円から資本金組入額を控除した13億95百万円が増加し、資本準備金の額は当期末において61億54百万円となりました。



##### （3）期末発行済株式数の状況

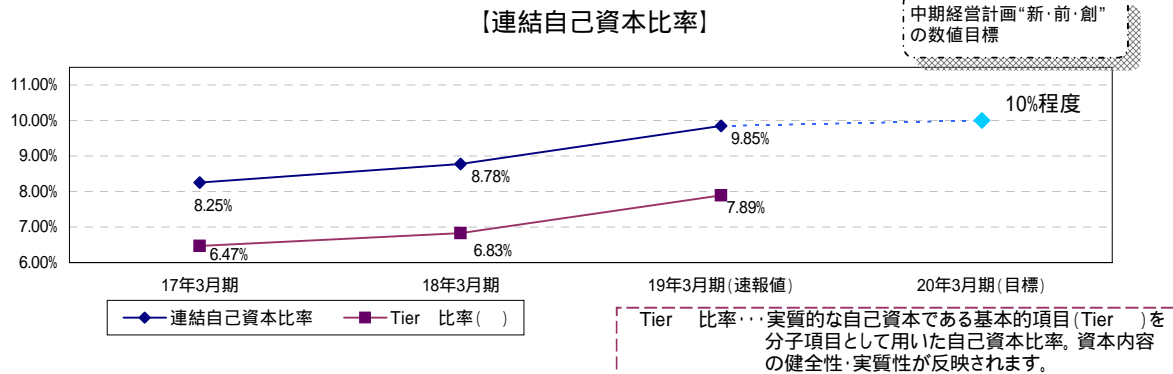
当事業年度において、28億円の転換請求に対し新株式を発行しております。これにより期末発行済株式数は前期比1,338万9千株増加いたしました。



（注）期末発行済株式数は自己株式控除後であります。

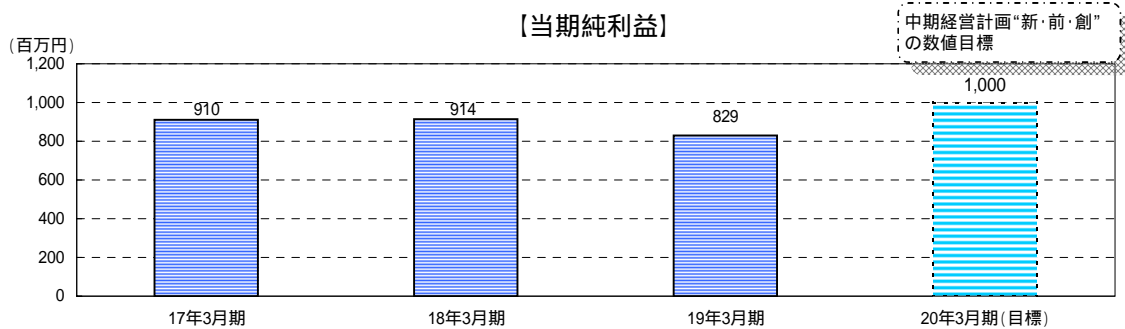
## 5. 経営数値目標

連結自己資本比率(国内基準)(注)は前期比1.07ポイント上昇し9.85%となりました。また、Tier比率は同1.06ポイント上昇し7.89%となりました。  
 なお、中期経営計画“新・前・創”では、地域への安定的な資金供給を行うために自己資本の充実を図り、連結自己資本比率を10%程度まで向上させることを目標として掲げています。

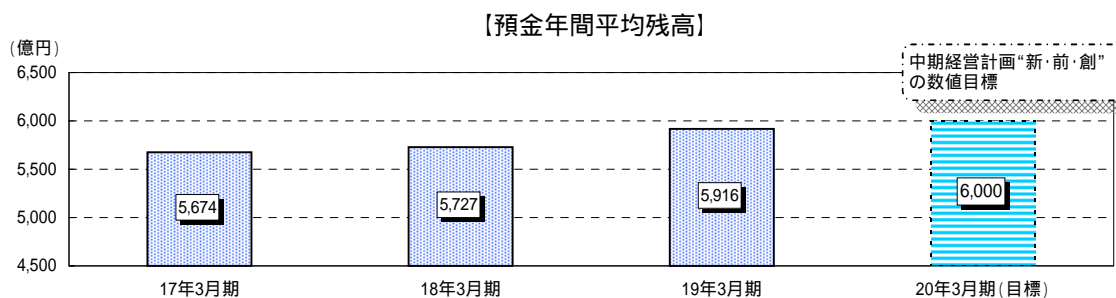


(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。  
 なお、18年3月期以前は、旧基準により算出しております。

中期経営計画“新・前・創”において、効率的及び積極的な経営により、平成20年3月期の当期純利益10億円以上を目標として掲げております。  
 当期におきましては、2度にわたる預金金利引上げの影響や役員退職慰労引当金の計上による費用処理額1億72百万円等により、前期比85百万円減少し、8億29百万円となりました。19年度は中期経営計画の最終年度でもあり、目標の達成に向けより効率的かつ積極的な営業を展開してまいります。

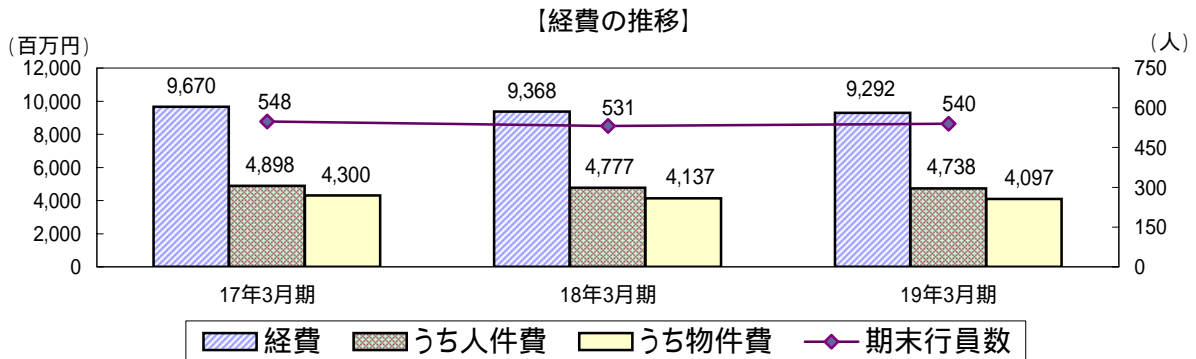


中期経営計画“新・前・創”において、地域経済活性化のためには地域の中小企業等の皆さまへ積極的に資金供給することが必要であり、そのために19年度の預金平均残高6,000億円を達成することを目標として掲げております。  
 当期の預金年間平均残高は前期比189億円増加し5,916億となりました。



6. 経費の状況【単体】

経費については、全体的な経費節減の結果、前期比76百万円減少しております。今後につきましても効率的な営業活動の展開により引き続き節減に努めてまいります。

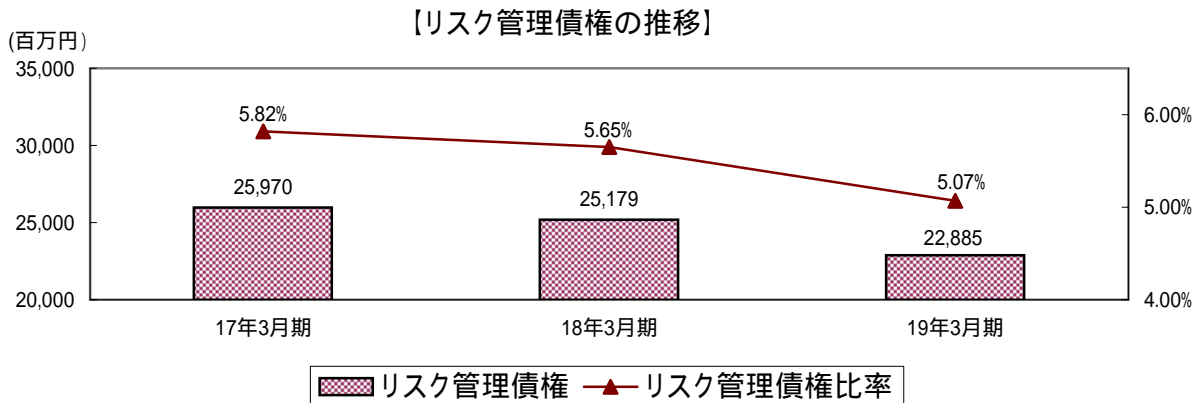


(注) 期末行員数は就業人員数です。

7. 不良債権の状況【単体】

(1) リスク管理債権

リスク管理債権額については、不良債権のオフバランス化や企業再生支援等への継続的な取り組みにより、前期比22億94百万円減少し228億85百万円となりました。なお、リスク管理債権比率は同0.58ポイント低下し5.07%となりました。



(2) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権額は、前期比22億11百万円減少し230億50百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は同0.55ポイント低下し4.99%となりました。

